加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="3">団体名</td><td>和</td><td>国際社会科学団体連盟</td></tr>
<tr><td>英</td><td>International Federation of Social Science Organizations（略　称 IFSSO）</td></tr>
<tr><td>団体 HP（URL）</td><td>http://ifsso.net/index.php
（日本学術会議が加盟していることの記載　有　・　無　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">国際学術団体における最近のトピックについて
（学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）</td><td>途上国、旧社会主義国からの参加に力点を置きつつも、先進国までを包含する社会科学の国際学術団体として、社会科学の発展に貢献するとともに地域間の連携を促進している。
ユネスコの社会科学部門との連携で ISSC（国際社会科学評議会）が設立した Standing Committee for Cooperation with National Councils (SCCNC)に由来する団体で、後に非政府組織 IFSSO として設立された。ISSC との対比では、社会科学を横断する研究教育や政策面の課題を共有し、より実質的な議論を深める組織として運営されている。2018 年に ISSC が ISC（国際学術会議）に統合されたことにより、IFSSO は社会科学分野の各国アカデミーが参加する貴重な団体として新たな役割を担うことになった。
第 23 回大会（2017 年）がインドネシア・バリで、第 24 回大会（2019 年）がトルコで開催された。2020 年には、インドネシア科学院（LIPI）との共催で第 4 回（2 月 15 日、インドネシア・ヒンドゥ大学）、及び第 5 回国際比較宗教・比較文化研究会議（ICIIS: International Conference on Interreligious and Intercultural Studies）（10 月 20 日、オンライン会議）が開催された。コロナウィルス感染症の世界的な拡大に伴い 2021 年に予定されていた IFSSO 第 25 回隔年大会は中止されたが、2021 年には、インドネシア科学院（LIPI）との共催で、第 6 回（Towards the Era of New Normal: Intercultural and Interreligious Perspectives in Coping with the Pandemic、2 月 11 日、オンライン会議）、並びに第 7 回国際比較宗教・比較文化研究会議（Living the New Normal: Achieving Resilience and Ensuring Sustainable Future、9 月 30 日、インドネシア・ヒンドゥ大学）が開催された。2021 年には、ウクライナの Pereyaslav Khmelnytskyj 州立教育大学並びに中国の広東石油化工学院とともに「歴史と文化」と題する国際会議も共催された（5 月 19～21 日、オンライン会議）。
当団体は 1980 年代にはヨーロッパを中心に大会がもたれるなど活発な活動が行われ、途上国や旧社会主義国に重点を置きながらそれらに関係をもつ先進国も参画していたが、東西冷戦終結後の 1990 年代以降はヨーロッパからの参加が減少。代わりにアジアやアフリカなどが積極的に関与したものの、近年は加盟国数が</td></tr>
</table>

	減少していることが課題となっている。
当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献した事例	第 22 回大会（日本・東京・成城大学で 2015 年 5 月 29-30 日に開催）では 36 か国が参加し 24 か国の研究者が報告等を行い、当時の人文・社会科学研究で主流であった研究枠組み・「グローバル研究」（global-studies）に対して「グローカル研究」（glocal studies）を大会の共通テーマとして掲げたが、大会における活発な議論を通して「多文化社会の創造に向けた社会デザインへの新たな社会科学的アプローチ」を構想・提示することが可能となり、その成果は日本内外の関連分野の研究者から高い評価を得ている。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について	途上国・旧社会主義国・先進国という多様な背景を有する国・地域がメンバーという特性を活かし、多文化社会における平和的共存、開発と環境保全、労働移動、国際結婚等、グローバル化に伴う今日的な課題に果敢に取り組んできた。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	2015 年に東京で開催された第 22 回大会は、日本人役員のイニシアティブにより成城大学を会場に開催され、テーマ設定、報告者選定、大会運営等を進めた。 2019 年に上杉富之日本学術会議連携会員が副会長に就任（任期は 2021 年まで）、役員として運営やテーマ設定にも参画している。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて	途上国や旧社会主義国などアジア・欧州・中近東・アフリカなどにまたがる国・地域からの参加を得て、グローバル化する社会にとっての喫緊の課題を分析する貴重な場となっている。過去の大会において、日本の参加者も研究報告や役員としての組織運営や大会開催などを通じて大きく貢献しており、学問的な発信の重要な機会となっている。

その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	第 22 回大会等の近年開催された総会や研究大会、国際シンポジウムでは、可能な限り若手研究者（大学院生等）に参加・発表する機会を提供するとの理事会の方針に基づき、本大会とは別途、若手研究者が組織・運営する分科会等を設けた。 資金提供ソースの「発掘」としては、第 24 回大会（トルコ・シャンルウルファ・ハッラン大学にて 2019 年 11 月 4－5 日開催）は現地のハッラン大学の後援として開催し、2021 年 9 月 30 日にインドネシア・デンパサール・ヒンドゥ大学で開催した研究集会は「第 7 回国際比較宗教・比較文化研究会議」としてインドネシア科学院（LIPI）と共催するなど、IFSSO は大会や研究集会、シンポジウム等の開催地（開催国）の大学や研究機関と可能な限り連携・協力して資金提供を要請している。 なお、開催地（開催国）の大学や研究機関に連携や協力を要請する際には、大会・研究集会の全体テーマやトピックの選定・確定においても当該大学や研究機関の参画を要請しており、単に資金だけでなく、理念・研究においても積極的に連携・協力している。

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）	2015 年に日本で開催したため、当面招致の予定はない。
日本人の役員立候補等の予定について	2019 年から上杉富之日本学術会議連携会員（成城大学）理事・副会長を務めている。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	IFSSO の研究活動、成果等を広報するホームページ（ブログ）の整備拡充を他の理事会役員とともに実施した。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況	総会開催状況	2013 年（開催地：トルコ・イスタンブール：第 21 回大会） 2015 年（開催地：日本・東京：第 22 回大会） 2017 年（開催地：インドネシア・バリ：第 23 回大会） 2019 年（開催地：トルコ・シャンルウルファ：第 24 回大会）
	理事会・役員会等開催状況	理事会　2013 年（開催地：トルコ・イスタンブール） 2014 年（開催地：マレーシア・クアラルンプール） 2015 年（開催地：日本・東京） 2017 年（開催地：インドネシア・バリ） 2018 年（開催地：タイ・ Pitsuolunk） 2019 年（開催地：トルコ・シャンルウルファ） 2020 年（オンライン会議） 2021 年（オンライン会議）

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td>各種委員会開催状況</td><td>大会組織委員会 2013 年（開催地：トルコ・イスタンブール）
2014 年（開催地：マレーシア・クアラルンプール）
2015 年（開催地：日本・東京）
2017 年（開催地：インドネシア・バリ）
2018 年（開催地：タイ・ Pitsuolunk）
2019 年（開催地：トルコ・シャンルウルファ）
2020 年（オンライン会議）
2021 年（オンライン会議、メール会議）</td></tr>
<tr><td>研究集会・会議等開催状況</td><td>2014 年（開催地：マレーシア・クアラルンプール）
2017 年（開催地：インドネシア・バリ）
2018 年（開催地：タイ・ Pitsuolunk）
2019 年（開催地：トルコ・シャンルウルファ）
2020 年（オンライン会議）
第４回（２月 15 日）、第５回（10 月 20 日）国際比較宗教・比較文化研究会議共催
2021 年（開催地：オンライン会議、インドネシア・ヒンドゥ大学）
第６回（２月 11 日）、第７回（９月 30 日）国際比較宗教・比較文化研究会議共催</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</td><td>2013 年、第 21 回大会（イスタンブール）、１名（代表派遣、西原和久）
2015 年、第 22 回大会（東京）、約 50 名（なお部会最大出席者数は約 300 名）
2017 年、第 23 回大会（インドネシア）、２名（うち代表派遣、西原和久）
2019 年、第 24 回大会（トルコ）、２名（うち代表派遣、上杉富之）（現地治安情勢悪化のため、派遣中止）
2020 年（９月３日）、オンライン理事会、１名（上杉富之、第２副会長として参加）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況</td><td>役職名 | 役職就任期間 | 氏名 | 会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>理事 | 2011～2013 | 西原和久 | （　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td>第２副会長 | 2013～2015 | 西原和久 | （　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td>第１副会長 | 2015～2017 | 西原和久 | (23 期）特任連携会員</td></tr>
<tr><td>第１副会長 | 2017～2019 | 矢澤修次郎 | (23/24 期）連携会員</td></tr>
<tr><td>第１副会長 | 2019～ | 上杉富之 | (24/25 期）連携会員</td></tr>
<tr><td>出版物</td><td colspan="2">１　定期的（年　　回）　主な出版物名

2　不定期（　　）　主な出版物名　Social Science and Human Security, UP: University of the Philippine</td></tr>
<tr><td colspan="3">活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載
（http://ifsso.net/index.php）</td></tr>
</table>

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>第一部国際協力分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>日比谷　潤子</td></tr>
<tr><td>活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
2019 年 10 月 16 日第 24 期第５回
　AASSREC の参加報告、IFSSO への対応について
2019 年 12 月 25 日第 24 期第６回
　公開シンポジウムの準備について
2021 年 2 月 17 日第 25 期第１回
　役員選出、第 25 期の活動方針について、2021 年度代表派遣（AASSREC、IFSSO）について、委員追加の検討について
2021 年 12 月 24 日第 25 期第２回
　委員追加の検討について、加入国際学術団体に関する調査について、第一部に関連する国際活動について</td></tr>
<tr><td rowspan="3">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
１．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載（http://www.　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">　各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）
１．該当する　　２．該当しない
　設立の経緯から本団体は各国の National Councils から構成されてきた。このため、現在の Statutes ではやや幅広くメンバー資格が規定されているものの、Full member13 団体中、９団体は各国を代表する National Councils ないしそれに相当する組織となっており、残りは、途上国および社会主義からの移行国等の参加を促す意味で各国の代表的な大学機関が参加している。
※根拠となる資料の添付又は URL を記載（http://ifsso.net/icerikler/90/Statutes）</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに〇印）

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの
（注記：元来上記イとしての性格ももつが、現状、途上国、旧社会主義国に重点を置きながらそれらに関係をもつ先進国も参画する国際学術団体という性格がつよいため、エと判断する）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
1. 該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を10 記載</td><td>Full membership 13 ヶ国、Associate membership ５ケ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名／国名（Full membership）
Bangladesh Social Science Research Council／バングラデシュ
Indian Council of Social Science Research (ICSSR)／インド
Institute of State and Law、Academy of Sciences of the Czech Republic／チェコ
Korean Social Science Research Council (KOSSREC)／韓国
National Research Council of Thailand (NRCT)／タイ
National Research Council of the Philippines (NRCP)／フィリピン
Research and Development Center for Social, Economic, and Environment (RDCSEE)、The Ministry of Public Works／インドネシア
Science Council of Japan (SCJ)／日本
Institut des Sciences des Sociétés／ブルキナファソ
Budapest Business School – Faculty of International Management and Business Institute of Social Sciences (BBS)／ハンガリー</td></tr>
</table>